

総務財政常任委員会報告書

令和元年12月13日第4回定例会における議決に基づき、当委員会の所管について調査した結果を下記のとおり報告する。

令和 2 年 3 月 3 日

七飯町議会議長 木 下 敏 様

総務財政常任委員会

委員長 池 田 誠 悦

記

【所管事務調査事項】

七飯町地域防災計画について

令和2年1月20日、2月4日の2日間、委員会を開催し、総務部長、情報防災課長の出席を求め、提出資料に基づいた説明の聴取を行うとともに、各委員から報告書に記載する意見の聴取を行った。

また、2月20日に委員会を開催し、報告書に記載する内容の確認を行う予定であったが、町内で新型コロナウイルスの感染者が発生したことにより、委員会の開催を中止し、各委員申し送りにより報告書の確認を行った。

1 調査の目的

七飯町地域防災計画の改正の経緯及び改正の内容を把握するため、調査を行った。

2 調査の方法

七飯町地域防災計画の改正の経緯、七飯町地域防災計画の改正箇所に関する資料等の提出を求めたほか、総務部長、情報防災課長への聴取を行った。

3 七飯町地域防災計画の改正の経緯について

(1) 七飯町地域防災計画について

地域防災計画とは、災害対策基本法第42条に基づき、七飯町、北海道、指定地方行政機関（国の出先機関）、指定公共機関（通信、交通、電力、報道機関ほか）等の処理すべき事務又は業務の大綱等を定めるため、七飯町防災会議（七飯町防災会議条例に基づく会議）が作成するもので、本編と資料編によって構成されている。

七飯町防災会議委員の構成は、次表のとおりである。

会長	七飯町長
委員	函館開発建設部函館道路事務所 所長
委員	函館地方气象台 次長
委員	渡島森林管理署 署長
委員	渡島総合振興局地域創生部地域政策課 主幹
委員	渡島総合振興局保健環境部保健行政室企画総務課 課長
委員	渡島総合振興局東部森林室 室長
委員	渡島総合振興局函館建設管理部事業室事業課施設保全室 室長
委員	函館方面函館中央警察署 署長
委員	北海道電力株式会社送電配電カンパニー函館支店 支店長
委員	東日本電信電話株式会社北海道事業部北海道南支店 支店長
委員	北海道旅客鉄道株式会社函館支社 取締役 函館支社長
委員	日本郵便株式会社七飯郵便局 局長
委員	一般社団法人渡島医師会 会長
委員	七飯町副町長
委員	七飯町教育委員会教育長
委員	南渡島消防事務組合 消防長

委員	南渡島消防事務組合七飯消防署 署長
委員	南渡島消防事務組合七飯消防団 団長
委員	七飯町町内会連合会 会長

(2) 七飯町地域防災計画改正に至る経緯

昭和37年12月に七飯町地域防災計画（初版）が作成されてから4度の修正を行ってきたが、平成25年9月を最後に改正しておらず、この間に気象業務法、水防法、災害対策基本法をはじめとした関連法令の改正やそれに伴う北海道地域防災計画の改正などがあったことから、それらの内容と齟齬が生じていた。

今回の改正に至る経緯については、次表のとおりである。

年月日	内容
令和元年10月 8日	七飯町地域防災計画改正（案）を七飯町防災会議（書面協議）に諮る。
令和元年10月15日	七飯町防災会議委員の意見により修正したものでパブリックコメントを実施。 (令和元年10月15日から令和元年11月14日)
令和元年12月 1日	パブリックコメントの結果の公表
令和元年12月24日	パブリックコメントで修正した七飯町地域防災計画を七飯町防災会議（書面協議）に諮る。
令和2年 2月 3日	七飯町地域防災計画の改正版の策定・公表

4 七飯町地域防災計画改正の概要について

(1) 計画改正の趣旨

七飯町における災害対策の充実強化等を図る観点から、国の防災基本計画や北海道地域防災計画、また、関係法令の改正などを踏まえ、所要の改正を行ったものである。

(2) 計画改正の概要

改正の主なものとしては、特別警報の実施・伝達などの気象業務法改正への対応、避難勧告等に関するガイドラインへの対応など、関係法令等、北海道地域防災計画等に沿った改正を行っている。

また、パブリックコメントの実施により、町内会等住民組織に関する事項の追記を行ったほか、相互応援（受援）体制整備計画、複合災害に関する計画、業務

継続計画の策定、被災者援護計画を新設している。

委員からは、改正後の計画において新たに設けられた計画があることから、それらの計画に対応した詳細なマニュアル等の策定方針について、今後、関係法令等、北海道地域防災計画の改正があった際の町の対応についての質疑があった。町としては、新たに設けた計画に対応するマニュアルについては、速やかに整備を行い、公表していききたいとの回答があり、今後の地域防災計画の見直しについては、毎年見直しを行い、公表・周知を行っていききたいとの回答があった。

なお、新たに設けた計画に対応する計画、マニュアル等の作成状況については、次表のとおりとなっている。

計画名	作成者	作成状況又は今後の予定
事業継続計画（BCP）	七飯町及び各事業者	未作成 令和2年度作成予定
地区防災計画	七飯町地域防災会議	未作成 地区居住者からの提案があった場合に作成することで対応
応急救助計画	救護班	作成済み（第5章第9節救助救出計画）
炊出し、食糧の供給計画	住民班、給食センター	作成済み（第5章第15節食糧供給計画）※食糧の供給のみ記載、炊き出しの計画は未作成
衣料、生活必需品等救援物資の供給計画	住民班	作成済み（第5章第17節衣料、生活必需品等物資供給計画）
配備計画	各部長	各課連絡網作成済、具体的な人員配置未作成
防災訓練計画	各災害予防責任者（町長など）	訓練実施に合わせ適時作成
応援や受援に関する計画	各災害予防責任者（町長など）	作成済み（地域防災計画内の相互応援（受援）体制整備計画や広域応援・受援計画）
災害の種類、被災地域に応じた対応マニュアル	各災害予防責任者（町長など）	作成済み（第5章第7節広域応援・受援計画）
避難計画	七飯町	未作成 令和2年度作成予定
避難支援計画	七飯町	未作成 令和2年度作成予定
要配慮者に関する全体計画	民生対策部	未作成 令和2年度作成予定
要支援者個別計画	七飯町	未作成 令和2年度作成予定
消防計画	南渡島消防事務組合	作成済み
除雪計画	道路管理者	作成済み（第4章第13節雪害予防計画）

避難所運営マニュアル	七飯町	未作成 今後作成予定
上水道施設の点検、被害状況の把握及び復旧計画	水道事業者（水道班）	未作成 今後作成予定 ※水質維持に関する計画である水安全計画については作成済
下水道施設の点検、被害状況の把握及び復旧計画	水道事業者（水道班）	作成済み（下水道事業業務継続計画（下水道 BCP））
判定実施計画	危険度判定実施本部（七飯町）	未作成 応急危険度判定実施本部が設置された場合に作成
地震災害対策の活動計画	各防災関係機関	作成済み（第6章地震災害対策計画及び地域防災計画内の他計画で対応）
応急危険度判定実施本部業務マニュアル	七飯町	未作成
震前判定計画	七飯町長	作成済み（第6章地震災害対策計画）
火山噴火発災時の避難誘導に関する計画	七飯町	作成済み（駒ヶ岳火山避難計画）
火山災害時の行動マニュアル	七飯町	作成済（駒ヶ岳防災ハンドブック） 令和2年度改定予定

5 まとめ

七飯町地域防災計画について調査を行ったところ、前回改正を行った平成25年以降の法改正や国の防災基本計画、北海道の地域防災計画それぞれに対応した改正を行ったところである。

町としては、今後は、関連法令等の改正や国の防災基本計画、北海道の地域防災計画の改正があった際には、速やかに町の地域防災計画も改正していきたいとの考えを示していたことから、改正を行った際には十分な周知をしていただきたい。

また、今回の改正において、新たに設けられた計画があることから、これらの計画に対応した計画やマニュアルについても速やかに策定し、災害時に効率的な対応ができるよう備えていただきたい。

災害の発生を完全に防ぐことは困難であり、被害をいかに少なくする、いわゆる減災が重要となることから、行政だけではなく、関係機関や住民との連携が不可欠である。この計画を実効性のあるものとするためにも、今回の改正を契機に、改めて町全体として災害発生時の体制について再確認するとともに、各関係機関との連携、住民に対する周知を図りながら、災害時の被害を最小化するための取組が行われることを望み、委員会報告とする。